

これまでの主なご指摘

Wi-Fi整備計画の必要性等について

- Wi-Fiの整備は官民連携のもと進めることになるが、国が支援すべき場所を検討し、支援していくことが重要。
- 以前から整備の重要性は言われており、誰が負担し、どのように普及させていくかを具体化すべき。
- 東京・大阪の2大都市を訪れる相当数の訪日外国人を、いかに地方に波及させるかが課題。
- Wi-Fi整備は国際イベント等を誘致する際等の重要な材料になる。
- Wi-Fi整備対象を考える際、固定回線が整備されているかどうかを、選定する上での基準としてはどうか。
- 対応策については、五輪の競技場の工事対応のように早急に対処すべきものと、少し時間をかけて議論すべきものと、優先順位や時間軸の観点を意識して整理することが必要。
- 例えば、現状のWi-Fiの利用可能箇所を外国人向けにスムーズに提供するだけでも利便性が向上するため、各対応策について、いつまでにどのレベルを目指すのかという視点も併せて検討することが有効。

民間及び自治体による整備の促進について

- 観光アプリでの情報発信等により来訪者の回遊性を高めることで、観光ビジネスへの経済効果が期待できるが、それがさらなるWi-Fi環境整備の推進につながる、といったサイクルを作っていくべき。
- 携帯キャリアのアセットを利用することで、地方自治体でもスピーディーに展開できる。
- ロードマップを作成し、整備・推進することが重要。
- 都市部と地方によってエコシステムが異なるため、最初の前提として民のインセンティブがあるエリアとそうでないエリアに分けて、補助金や既存設備の開放のような議論を進めるべき。日本では、民間のエリアオーナーがコスト負担して自らのビジネスにも地元にも生かしていくというモデルが育ってきていることを考慮すべき。
- 単に無料Wi-Fiを整備するだけでなく、それをどう活用して地方の発展に役立てていくのかという視点が重要。
- 公共施設については自治体が、民間施設については民間が整備するのが基本的な考え方だが、自治体が先導的に整備をすることで民間の整備を誘導していくことが重要。観光アプリ、スタンプラリー、ポップイン広告等を導入して民間に活用方法を示すことで、商業施設に客を呼び込めるようなスキームを構築すべき。

<主に民間>

- 携帯キャリアのWi-Fiスポットを訪日外国人観光客に開放できないか。
- 携帯キャリアのWi-Fiと自前で整備したWi-Fiについて、それぞれどのようなサービスが適しているか、利用用途・アプリ・セキュリティ等の観点から検討することによって、双方の連携に活かせるのではないか。

<主に自治体>

- Wi-Fiを整備することで地方自治体にどれだけの経済効果があるのかを、地方自治体が理解できるよう訴えていくべき。
- 公営交通や避難所等は民間として主導することが難しいので、そういった施設でいかに官民連携を行っていくかが課題。
- 地方自治体や商店街が運用するWi-Fiに関して、維持費を誰がどう負担するかが課題。
- 道の駅は地方の玄関口として利用され、特産品や商品開発の場でもあることから、地方へのWi-Fi整備の波及という意味で効果があるのではないか。

持続性の確保について

- ビジネスモデルをどのように設計するかが課題。
- 地域と連携し、地域のニーズに応えたアプリを提供することが必要。
- 接続時の初期画面を活用して地域情報につなぐということが重要。地域の飲食店等の広告やクーポン等を表示することで、ビジネスが回っていくような仕組みもできるのではないか。
- 訪日外国人にとって、Wi-Fiは、日本に来て最初にアクセスするものであり、最初の一画面の設定は重要。
- 事業の持続性が不可欠であるので、地方自治体においても広告収入等のビジネスモデルの導入が重要。
- Wi-Fiだけが整備され、提供される情報が整備できていないというのが現状。訪日外国人の動線をうまく取り込み、いつでも必要な情報が入手できる安心感を与え、日本の魅力を訴えてビジネスにつなげることが必要。
- 地域の観光情報が外国人でも検索サイトで容易に見つかるような工夫が、Wi-Fiによる情報発信には必要。
- 観光目的以外のWi-Fi環境の活用方策(防災、地域コミュニティの活性化)に関しても検討すべき。
- Wi-Fi利用と訪日外国人のプロファイルを紐づけることで、よりニーズに応えたサービスの提供が実現できる。
- Wi-Fiは屋内・地下街でもユーザ位置の測位を行うことができるため、観光目的に限らず、地方創生全般において活用の可能性がある。
- 国内の優良なマネタイズのモデル等、具体的な事例に目を向けて参考とすべき。
- バルセロナ市のようにWi-Fi網を共通インフラとして活用し、多様かつ効率的な行政サービスを提供することにより、行政コストの削減や、Wi-Fiの効率的な維持運用が可能。
- 地域のニーズや資源をもとに、地域企業がWi-Fiの上でサービス、アプリケーションを提供することで、地域経済の循環(“ICTの地産地消”)を目指すことが可能。

東京五輪への対応について

- 五輪に向け、現時点で整備した機器を更改する必要性が出てくる可能性も踏まえて計画的な整備を行うべき。
- 五輪に向け、Wi-Fiだけでなく、色々なICTの整備・施策が進められるが、縦割りにならないように、技術的にも整合性のある環境整備を進めるべき。

認証手続の簡素化について

- シームレスな認証等、使い勝手の良さをどう確保するか。
- 本人確認と利便性とのバランスは重要な課題である。
- 認証に関してはSIM認証やSNS認証等も実用化されており、便利になってきている。
- 様々なWi-Fi向けアプリが出てきているが、外国人にとっては、「ジャパンビジットサイト」のようなワンストップで認証でき、すべてのWi-Fi関連の情報にアクセスできるサイトやアプリがあることが望ましい。
- ビッグデータ活用の観点からも、ワンストップで情報が集約できれば、外国人がどういう動きをしているか等、いい活用方法が生まれてくる。
- ワンストップのサイトができれば、そこに様々なサービスをのせていく際に、質や安心の担保を行うことも可能。
- 認証の部分にコストがかかるが、これを簡素化するといっても悪用対策をどこまでやるかが課題。

その他

- 固定回線のバックホールがなければWi-Fi整備は不可能なため、その点は国とも連携していく必要がある。
- 訪日外国人が日本のWi-Fi環境に関して、どの段階(Wi-Fiの有無、手続き等)の接続で不満があるのか、困っていること・求めていることは何かをまとめる必要がある。
- アクセスポイントが多過ぎてどれに接続したらいいのか分からなかったり、信頼できないアクセスポイントにつながったりすることは問題。アクセスポイントの選択・接続に関して、共通的な仕組みがあれば安心して使えるようになる。
- 事業者や施設所有者等がバラバラに对外広報するのではなく、統一的に広報を行い、外国人専用シールとか利用手続の一元化等により、訪日外国人にも分かりやすいWi-Fi環境を構築すべき。
- 海外のSNS上で日本の観光情報の交流を促すことで、非常に大きな誘致効果が期待できる。
- Wi-Fi経由のトラヒックの実態を把握しておくことが必要。
- Wi-Fi経由の通信の質の確保については、バックホール回線の増強、端末側で最適なネットワークを選択する技術等が必要。